

第1期プロジェクトの成果について

編者 道盛 誠一

総括責任の任にあった者として、プロジェクト・リーダーに替わって、第1期プロジェクトの成果についてその概要を述べるものである。

本国際共同研究が開始されるに至った経緯については本報告書の前文で記したとおりで、本学は青島大学党書記兼学長（当時）の発議に応えた。研究費予算の増額を獲得することに成功し、青島大学の名を冠した国際共同研究を2004年度から開始できる態勢を整えた。しかしながら、予算獲得が決定を見た前年度末の時点で推進の準備が始まっていたわけではなかった。折から産業文化研究所の所長が交代する時期であったために、国際共同研究の推進は新所長のもとで行われるものとされた。研究所運営委員の顔ぶれも一新され、新体制の下でテーマの選定や第1期チームの選考などの作業が2004年度に入ってから進められることになる。折から同年は、下関市・青島市姉妹都市協定25周年ならびに市大・青島大交流協定15周年の記念事業が執り行われる年にあたっていた。

この共同研究事業が息長く持続的に展開されていくように、最初の一步を丁寧に踏み出すことを心がけたことは、本報告書の前文で触れたとおりである。本学で発行していた『教員プロフィール』の中国語簡易版を作製し、その簡易版に『教員プロフィール』を添えて青島大学に送付したものの、青島大学からの反応は芳しくなかった。どのようなテーマなら青島大学から共同研究者が出てきそうか、内々の打診を重ねることになる。本学内でのテーマ公募については、2件の応募しかなく、応募者との協議を重ねることによって、2件を融合して策定されることになった。すなわち、「青島市、山東省における流通の現状と課題」をテーマとして、2カ年計画で推進することになった。

本学側の研究チームは、本学教員2名ならびに本学大学院生2名の総勢4名で編成した。大学院生には産業文化研究所の研究員を委嘱している。初年度に当たる2004年度は、一般予算で確保されたものに加えて、本学特定奨励研究費1件枠を特別に予算措置していただいた。2005年度についても、前年度と同額の一般予算を確保するとともに、やはり特定奨励研究費1件枠を措置することができた。それだけに、本事業に対する教授会の期待いかに大きなものであるかを痛感したものである。

しかしながら、研究の詳細計画を練る場面から参画する「共同」研究者が青島大学から参加することは実現されなかった。2004年10月に開催された学術交流会¹⁾（交流協定記念式典に合わせたもの）において、国際共同研究への本学の取組みを披露し、なおかつ青島大学側の呼応を呼びかけるなど、初年度の取り組みは手探り状況で進行せざるをえなかつ

¹⁾ このときの模様を第1期中間報告として記しているので参照されたい。『産業文化研究所所報』第15号。

たのである。したがって、初年度は、本学チームで詳細計画を検討しながら、同時に資料収集に重点を置く取り組みを実施した。中国における調査旅行に併せて、書籍ならびに資料の選定を行うとともに、現地購入を実施している。300余点に上る購入資料の整理段階では、日語総目次を作成するなど今後の利用を促進するための付帯作業も実施した。

本プロジェクト2年目に入って、青島大との協議に一定の進捗がみられることになる。流通問題をテーマとした国際シンポジウムが青島大において開催されることになったのである。「中日流通問題国際学術シンポジウム」と題されたそれは、2005年12月22日に青島大学国際学術交流センターにおいて開催された。夏臨華青島大学学長をはじめとして青島大学教員20余名と青島大学大学院生30名が参加した。徐修徳青島大学科研処副処長の司会進行のもとで13にのぼる報告は、以下の順番で行われた。

- ・下関市立大学教授・佐々由宇「流通市場開放及び流通政策：日中比較」
- ・青島大学教授・張洪慧「グリーン物流及び循環経済発展モデル研究：青島市物流団地の発展」
- ・下関市立大学教授・吉津直樹「日本におけるスーパーチェーンストアの地域的展開：山口県を事例として」
- ・青島大学教授・崔晓林「供給チェーン及びハイアールの戦略的調整」
- ・青島大学助教授・鐘永光博士「青島市の中古家電に関する流通政策研究」
- ・下関市立大学研究員・井欣「外国商業企業に対する中国の政策対応の沿革と課題」
- ・青島大学助教授・趙建軍「青島市の商業発展戦略」
- ・青島陽光百貨股份有限公司総経理楊晨光「中国高級百貨店を創造し、陽光百貨文化を作る」
- ・青島大学院生・史倩「応急物流体系作りの構想」
- ・下関市立大学研究員・侯毅然「日本と中国のコンビニエンス・ストア発展の比較研究」
- ・青島大学院生・李国政「中国と日本のチェーン・ストアの比較研究」
- ・青島大学院生・李明「地区と港連動に関する問題研究」
- ・青島大学院生・王国循「港湾発展の近代物流業への影響」

本成果報告書に掲載する8本の論文は、このシンポジウムにおける報告をもとに執筆されたものである。青島大学側の著者による論文を前半にまとめている。いずれも東アジアにおける一大物流拠点になっている青島がどのような課題を特に意識しているかが窺える。残る4本は、いずれも小売業に関する考察である。中国の小売業が直面している課題を示そうとするものである。

ほぼ全部の論文の脱稿時期は2006年であったが、編集態勢が整わないこともあって、成果報告書の刊行計画を何度も崩すことになった。成果報告書の構成も二転三転した。ついに第1期単独で成果発行の時機を逸することとなり、第2期の成果と合冊で刊行することになった。青島大学側の執筆者には大変ご迷惑をかけることになった。大きな期待を寄せられた本学関係者各位に対して、この際、心からのお詫びを申し上げる次第である。